



カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																						
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・【予定】自社の事業内容に合った環境マネジメント規格取得を検討していく。			3.9			6	7					12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・【予定】使用者への住環境(気密性・断熱性)などを開示するため、大学との共同研究を進め2022年には明確化を行う。												12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・太陽光発電設備を導入している。							7.2							13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・資材の一部に古木(取り壊される古民家の柱・梁等)を使用し、天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる。												12.2	13	14	15			
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・就業規則に禁止の旨を明記し、社員に周知している。																16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・就業規則に禁止の旨を明記し、社員に周知している。																	16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・技術革新を行い特許・国際特許を取得し管理している。また、これら知的財産を活用し、全国の同業者支援やマーケット育成に取り組んでいる。								8.2	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・個人情報保護の重要性について、社内研修会等で徹底している。 ・【予定】「個人情報に対する基本方針」を定めて公表し、体制の整備を図る。																		16
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・自社において紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している。																		16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・サプライチェーン上に人権侵害等がないか、資材納入商社やマスコミ等から情報を得ようとしている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17	
28		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・製品使用時に想定されるリスクの洗い出しを行い、安全・快適使用のための取扱説明書「メンテナンスマニュアル」を作成している。			3.9									12.4						
29	製品・サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・顧客の声を社内メールで共有しているほか、均一で高品質な製品提供のため、営業・設計・製造・輸送の部署横断の会議を開催している。															9			
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・リユースが可能であることを前提にした製品開発・設計を行い、環境負荷の低減に努めている。							6				12	13	14	15				
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・被災地へ応急仮設住宅等を提供し被災地の復興支援に取り組むほか、コロナ禍における医療向けトレーラーハウスの開発・展開もしている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																											
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17											
32	地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域活性化のため、新分野事業で飲食店3店舗を開業した(2021年)。また、台風19号災害のグループ補助金の幹事会社を務めた(2020年)。					4								9			11	12			14	15			17				
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・災害で住宅を失った高齢者などを対象に、自治体等と連携し住宅再建に取り組んでいる。					4												11					14	15			17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外販)している	チャレンジ	・販売は全国展開している一方で、仕入や外注は地元中心であり地域資源の活用に努めている。															8	9			11	12	13							
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念、行動指針を明文化するとともに、経営トップが期初をはじめ適時適切に全社員に説明し、共有している。														8	9											17		
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・就業規則の服務規律に反することがないよう、朝礼や会議等で全社員に周知している。																											16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・経営トップが自社の社会的な役割や環境保護の重要性について、朝礼や会議等で全社員に周知している。																											16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・広報活動やステークホルダーとの対話を通じ、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。																											16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・ミスやクレームを社内で共有し、再発防止策を朝礼や会議等で周知している。																											16	
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・業界のリーディングカンパニーとして、社会課題解決(地方創生、災害復興支援)に取り組むとともに、マーケットの育成にも注力している。																											16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・【予定】事業継続計画(BCP)を策定し、定期的な訓練を実施する。																		9			11		13	13.1			16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・自社の沿革、業務の流れ、強み・弱み、将来展望等をまとめた「知的資産経営報告書」を作成した。																8	9										17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)